

Appendix－2		地域住民が主体の福祉サービスの活性化を支援する機能、基盤に関するアセスメント(素案)			
		地域住民が主体の福祉サービスの活性化の視点、論点から抽出した課題(案)			
地域住民が主体となる福祉サービス運用を活性化する視点、論点		課題①: 地域住民が主体となる福祉サービスの潜在的な利用者、担い手の参加ニーズの見える化の不十分さ	課題②: 利用者のサービス需要と、担い手によるサービス供給との、地域最適化視点からの需給調整の不十分さ	課題③: 潜在的な利用者、担い手、双方が楽しめる新たなサービス、その基盤となる社会資源を開発する目的合理的なイニシアティブの不十分さ	課題④: 個人情報保護に配慮しつつ福祉サービス運営に必要な十分な利用者側の情報を担い手側と、担い手側の情報を利用者側と相互共有する運用の不十分さ
堀内地区民生委員ヒアリング(12月13日開催)、ケアマネヒアリング(12月26日、10月3日)で示された視点、論点(高齢者を対象とした回答)	1	介護予防で有効なのは持続的な貯筋運動による運動習慣と連動させた筋肉の状態の見える化。しかし、「要支援」となる一歩手前(ケアマネ等に相談前)の住民の情報の見える化は十分ではない。	○		○
	2	介護予防・未病改善の対象となる比較的元気な人を呼ぶべることが望ましい。			○
	3	要支援に移行する高齢者の生活機能の衰えを同居する家族が認知できない事例がある。	○		○
	4	家族は外に出かけて欲しいが高齢者本人が拒絶するケースが多い。	○		○
	5	孤立男性の参加を促進する良い方法があるかは不明、決め手となる方法は特定しえない。男性の担い手が有利とも考えられる。	○		○
	6	一般的に高齢男性は女性と比較し出不精であるが一から始められる男の料理教室などは有効かもしれない。	○		○
	7	自宅ではできない経験(例: お釜でご飯を炊くようなイベントは参加者が多い)	○		○
	8	地元に常駐しないケアマネも多く、またケアマネの業務負荷も高いため、地域住民による予防活動との連携をとる時間の余裕がない。一方、施設常駐のケアマネの方が入手者の外出・社会参加等のアクションを組みやすい。	○		○
	9	介護者のストレスを緩和する機会確保も重要(例: 介護者単独、あるいは被介護者と一緒に楽しめる場)。	○		○
	10	犬好きの方々の繋がりを有効に使うコンテンツは効果的と思う	○		○
	11	夕方・夜より午後2時ごろからの時間帯の方が参加しやすい高齢男性が一定数いる	○		○
	12	常時子供がいる環境は、気疲れするので好まない高齢者もいる。	○		○
	13	マシンを使って運動する希望のある高齢男性は多い(ひとりでできる、リハビリ機能)。	○		○
	14	高齢者でも60代と80・90代では世代が異なり場を分けた方が良い面もある。	○		○
	15	サロンの機能の中心は交流だが、生活支援の拠点、散歩の目的地として活用しうる。	○		○
	16	デイサービスのキャパシティーに限界があり、要支援・要介護レベルが上がっても回数を増やすことができない。			○
	17	ケアプランを作成する際、介護保健の予算枠はリハビリに最大限使う事例が多いことから、「通いの場」における地域住民によるサービスの需要は今後増加する。一方、サービス供給は、ケアマネは実体を検証済みの限られたサービスしか紹介しえないので、不足する傾向にある。			○
	18	親の介護予防を懸念する方への情報提供と懸念を共有しトレーニング、サービスに繋げるアプローチが有効でないか。			○
	19	地域住民のサービスと予防医療とののりしろを専門家が担保、あるいは担い手へのトレーニングが必要ではないか。			○
堀内協議体の「通いの場」運用、個別相談の実態からの視点、論点	20	担い手として地域社会に貢献したいが、曜日、時間帯、参加条件等の制約により既存サービスには参加できない若者も少なからず存在する。	○	○	○
	21	孤立は独居世帯のみの問題ではなく、子育て奮闘中の母親も精神的な孤立を感じる事例も多い。多世代食卓の事例では子育て中の母親が子供と一緒に利用者ともなり、担い手にもなりうる。	○	○	○
	22	要介護の高齢者でも、例えば、昔遊びを子供たちに教えることはできる(子供会の活性化に繋がる)。高齢の利用者の多くは、担い手にもなりうる。	○	○	○
	23	堀内地区も一色地区と同様、地域住民が主体の団体に対する新規の個別支援に関する相談がない。			○
	24	担い手不足に直面する各団体の個別の担い手募集情報を、地域住民の多くは認知していない。			○
	25	個人情報保護の制約があり情報が共有されづらい。仮に通いの場で新たな要支援・介護認定の利用者を受け入れる際には、担い手側は予め当該情報を認知したい。	○		○
			地域住民主体の福祉サービスの潜在的な利用者と担い手の双方がもとめる参加ニーズを、地域福祉関連団体を横断した登録情報標準フォーム(Appendix-1)を梃子とし、システムティックに見える化(情報総有)、アセスメントすることにより、地縁福祉関連団体と、担い手、利用者との繋がり の適正な形成を支援する機能	潜在的な利用者と担い手の参加ニーズの分析にもとづく、複数の地縁福祉団体の横断的な連携による企画、協働プロジェクト化を支援し、あらたな参加機会、社会資源(例: 拠点)の開発に繋げる機能	地域住民ならびに地縁福祉団体の登録情報を安全に管理するとともに予め同意された範囲内で、登録個人、登録団体間との情報総有を支援する機能、情報総有をなしうるための情報共有と周知基盤の運用
			地域住民が主体の福祉サービスの活性化にむけて社会実装すべきプラットフォーム機能に関する考察(案)		